

## 近代日本における高等教育機関への進学と地域移動

### 三家 その（京都大学大学院）

#### はじめに

本報告においては、特に旧制高等学校への進学動向に関して、①地域のどのような要因によって規定されたのか、また②進学に伴っていかなる地域移動が行われたのかを、③他の高等教育機関との比較を交えて、明らかにすることを目的としている。

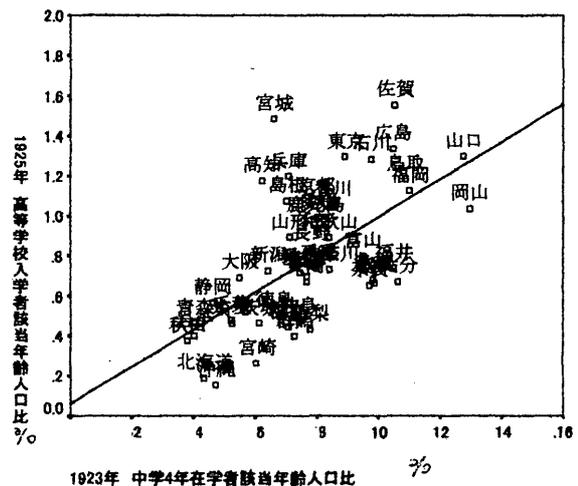
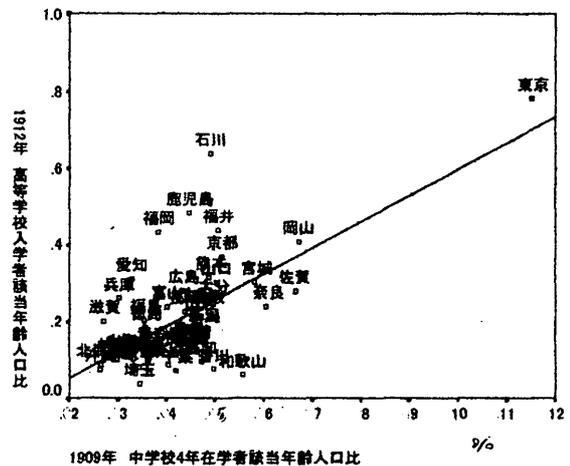
まず、近代日本（明治～昭和戦前）の高等教育制度は複線型であり、高等教育機関としては、帝国大学、その予備期間である高等学校のほか、私立大学、高等師範学校、専門学校、実業専門学校などがあつた。このうち「高等学校→帝国大学」という進路は、国家レベルのエリートにつながるものであり、高等学校においては特に、実学よりも教養を身につけることが重視されていた。

これに対して、専門学校や実業専門学校の卒業生は、出身地近辺でいわば地方エリートというべき進路を取ることが比較的多かつたようであり、学校の文化、読書傾向などにも大きな違いがあつたことが知られている。つまり、「高等学校→帝国大学」は、他の高等教育機関と一線を画していたと考えてよい。

#### 旧制高校進学率の決定要因

##### 〈中学4年在学者比率〉

旧制高校→帝国大学という進路をとるためには、旧制中学に4年までは在学することが不可欠であつたといつてよい。よつて〈中学4年在学者比率〉が進学率に影響を与えたことが予想される。高等学校への進学者と、中学4年在学者の該当年齢人口に占める比率を、散布図にして示した。基本的には比例関係にあるが、高等学校が設置されている県が、近似線より上に位置付けられていることがわかる。



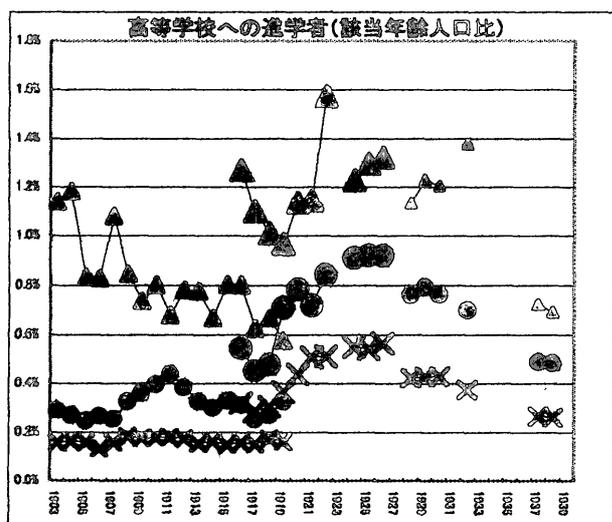
#### 〈高等学校の有無〉

高等学校をはじめとする高等教育機関をどの府県に設置するかという問題は、しばしば県間に激しい誘致合戦を引き起こしたことが知られている。高等学校を自県に設置しようとした理由はさまざまであるが、高等学校を自県に設立することによって、自県からエリートを輩出しようという目論見があつたことは否めない。とはいえ、このよう

1 大正9年以降は、4年修了で受験が可能。

な傾向が強かったのは明治期においてであり、大正に入ってからの地名校設立においては、別の要因が大きくなってきたようであるし、入学試験において地元の出身者が優遇されるといったことはなかった。

それでも、交通の便が良くない地方においては、県内に高等学校が設立されることが、進学率の上昇につながった面があったようである。「東京」「高校設置県(除東京)」「高校非設置県」のそれぞれについて、高等学校進学者の該当年齢人口比の推移を示した。それぞれ3つのデータ源を用いているが、▲が東京、●が高校設置県、×が非設置県で



ある。

当初8校(8府県)であった高等学校は、1920年代を中心にその数を増やし、25の府県に設置されるまでになった。進学者の比率を見ると、増設以前には、東京の進学率のみが抜きん出ているのに対して、増設以降では、東京以外の設置県において進学率が高くなっていることがわかる。

#### 各要因の重要度

次に、先に挙げた2要因、およびその他の要因の相対的な重要度を知るために、重回帰分析を行った。その結果、ほぼいずれの時期においても、この2つが強い規定力を持ち(多くの場合、〈中学4年在学率〉 > 〈高等学校の有無〉)、経済変数として投入した〈所得税納付者比率〉などの規定力は小さかった。

#### 進学者の地域移動

さらに、進学者の地域移動傾向が、進学率の変化に与えた影響についても検討する。高等学校の増設以降、自府県内や近府県の高等学校に進学するものが増加し、またそれに伴って多くの高等学

校が地域性を強めた。そして、他の地方との交通の便の悪さなどにより地元の高等学校との結びつきを強めることができた地域において、特に、高等学校への進学率は大きく上昇した。他方、進学者の多い東京からは、関東、東北を中心とした地域へ分散して進学せざるを得ない状況が生まれ、このことが、関東地方における進学率の伸びを抑制したとも考えられる。地域移動の動向に関しては、当日の配布レジュメに詳細を記す。

#### 他の高等教育機関との比較

先述したように、「高等学校→帝国大学」は、他の高等教育機関とは一線を画したエリート養成機関であったが、官立の高等教育機関を各地方へ設置するに際して、「高等学校、実業専門学校、高等師範学校のうちいずれか一校をすべての県に設置する」という方針がとられるなど、少なくとも制度的には同列に扱われていたと考えられる。

よって大半の県では、県に高等学校が設置されるか、高等工業学校や高等商業学校が設置されるかは、偶然(や県間での駆引きなど)によって決まった面が多かったようである。そして、どの高等教育機関が県内に設置されるかということが、その県内の中学生の進路にも影響を与えたと考えられる。そこで、高等学校以外の高等教育機関に関しても、どのような要因が進学動向を左右したのか、進学者の地域移動の動向はどのようなものであったかを分析し、高等学校の場合と比較する。

#### 小括

以上より、高等学校の増設以降においては、高等学校の有無、地域移動の距離といった地域の個別的な要因が高等学校への進学率を大きく規定していたことがほぼ明らかである。

だが、このような要因は、エリートの輩出をどの程度左右したのであろうか。高等教育の拡大に伴って、高等学校の間でも、東京帝国大学への進学率などの格差が大きくなってきたことが知られている。そして、その差は、「ナンバー校」と「地名校」という歴史の長さの違いだけでなく、東京出身者の比率などともリンクしていた。よって、いわば偶然ともいえる地域的な要因が、直接エリートの輩出につながったのかどうかには疑問が残る点がある。

今後は、卒業生の進路なども含めてこれらを検討する。